

# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名



コード番号 7537

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 黒川 佳一 TEL (03)3639-3010

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

### (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月 中間期	97,253	21.7	1,886	57.1	2,013	87.8
17 年 9 月 中間期	79,883	6.4	1,200	5.5	1,071	8.6
18 年 3 月期	174,197		3,653		3,413	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月 中間期	1,145	81.7	42	70
17 年 9 月 中間期	630	5.3	23	55
18 年 3 月期	1,966		72	22

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 26,816,653 株 17 年 9 月中間期 26,762,240 株  
18 年 3 月期 26,754,729 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月 中間期	109,218	29,326	26.9	1,092 48
17 年 9 月 中間期	76,161	27,203	35.7	1,018 19
18 年 3 月期	91,245	28,651	31.4	1,069 15

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 26,844,262 株 17 年 9 月中間期 26,717,166 株  
18 年 3 月期 26,798,475 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,206,938 株 17 年 9 月中間期 1,334,034 株  
18 年 3 月期 1,252,725 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円
	193,400	4,190	3,970	2,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 85 円 68 銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	10.00	13.00	23.00
19 年 3 月期(実績)	12.00	-	28.00
19 年 3 月期(予想)	-	16.00	

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 中間貸借対照表

区分	17年9月中間期 (平成17年9月30日)		18年9月中間期 (平成18年9月30日)		前年中間 期比増減	18年3月期 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3,994		2,670		1,323	4,258	
2. 受取手形	1,464		2,252		787	1,740	
3. 売掛金	35,618		52,873		17,255	45,403	
4. たな卸資産	17,105		28,039		10,934	21,910	
5. 前渡金	797		4,134		3,336	689	
6. 繰延税金資産	389		397		8	433	
7. その他	846		1,803		957	773	
貸倒引当金	18		2		16	17	
<b>流動資産合計</b>	<b>60,198</b>	<b>79.0</b>	<b>92,170</b>	<b>84.4</b>	<b>31,971</b>	<b>75,192</b>	<b>82.4</b>
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,552		1,597		45	1,676	
(2) 土地	2,300		2,104		195	2,300	
(3) その他	803		701		101	634	
有形固定資産合計	4,655		4,403		252	4,611	
2. 無形固定資産	1,892		1,744		148	1,951	
3. 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産	1,124		1,186		62	896	
(2)投資不動産	2,364		1,654		709	2,322	
(3)その他	5,925		8,058		2,133	6,271	
投資その他の資産合計	9,414		10,900		1,486	9,489	
<b>固定資産合計</b>	<b>15,962</b>	<b>21.0</b>	<b>17,048</b>	<b>15.6</b>	<b>1,086</b>	<b>16,052</b>	<b>17.6</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,161</b>	<b>100.0</b>	<b>109,218</b>	<b>100.0</b>	<b>33,057</b>	<b>91,245</b>	<b>100.0</b>

区分	17年9月中間期 (平成17年9月30日)		18年9月中間期 (平成18年9月30日)		前年中間 期比増減	18年3月期 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	1,515		2,618		1,103	1,428	
2. 買掛金	15,309		18,430		3,121	25,424	
3. 短期借入金	25,700		47,400		21,700	27,500	
4. 未払法人税等	489		1,036		546	1,111	
5. 未払事業所税	12		12		0	24	
6. 賞与引当金	646		641		4	628	
7. その他	1,601		1,540		61	1,858	
<b>流動負債合計</b>	<b>45,273</b>	<b>59.5</b>	<b>71,678</b>	<b>65.6</b>	<b>26,404</b>	<b>57,974</b>	<b>63.5</b>
固定負債							
1. 社債	-		1,000		1,000	1,000	
2. 新株予約権付社債	-		4,000		4,000	-	
3. 長期借入金	2,000		2,000		-	2,000	
4. 退職給付引当金	742		630		111	666	
5. 役員退職慰労引当金	347		384		37	367	
6. その他	594		197		396	584	
<b>固定負債合計</b>	<b>3,684</b>	<b>4.8</b>	<b>8,212</b>	<b>7.5</b>	<b>4,528</b>	<b>4,618</b>	<b>5.1</b>
<b>負債合計</b>	<b>48,958</b>	<b>64.3</b>	<b>79,891</b>	<b>73.1</b>	<b>30,933</b>	<b>62,593</b>	<b>68.6</b>
(資本の部)							
資本金	6,214	8.2	-	-	-	6,214	6.8
資本剰余金							
資本準備金	6,351		-			6,351	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,351</b>	<b>8.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6,351</b>	<b>7.0</b>
利益剰余金							
1. 利益準備金	1,553		-			1,553	
2. 任意積立金	11,854		-			11,854	
3. 中間(当期)未処分利益	1,876		-			2,926	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>15,285</b>	<b>20.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>16,335</b>	<b>17.9</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>471</b>	<b>0.6</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>801</b>	<b>0.9</b>
<b>自己株式</b>	<b>1,119</b>	<b>1.5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,051</b>	<b>1.2</b>
<b>資本合計</b>	<b>27,203</b>	<b>35.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>28,651</b>	<b>31.4</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>76,161</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>91,245</b>	<b>100.0</b>

区分	17年9月中間期 (平成17年9月30日)		18年9月中間期 (平成18年9月30日)		前年中間 期比増減	18年3月期 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	-	-	6,214	5.7	-	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金	-	-	6,351		-	-	-
その他資本剰余金	-	-	0		-	-	-
<b>資本剰余金合計</b>	-	-	<b>6,351</b>	<b>5.8</b>	-	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	-	-	1,553		-	-	-
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮引当積立金	-	-	844		-	-	-
別途積立金	-	-	12,500		-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	2,199		-	-	-
<b>利益剰余金合計</b>	-	-	<b>17,097</b>	<b>15.6</b>	-	-	-
4. 自己株式	-	-	1,013	0.9	-	-	-
<b>株主資本合計</b>	-	-	<b>28,650</b>	<b>26.2</b>	-	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	-	-	645	0.6	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	30	0.0	-	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	-	-	<b>676</b>	<b>0.7</b>	-	-	-
<b>純資産合計</b>	-	-	<b>29,326</b>	<b>26.9</b>	-	-	-
<b>負債純資産合計</b>	-	-	<b>109,218</b>	<b>100.0</b>	-	-	-

## 中間損益計算書

区分	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		18年9月中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前年中間 期比増減	18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>売上高</b>	<b>79,883</b>	<b>100.0</b>	<b>97,253</b>	<b>100.0</b>	<b>17,370</b>	<b>174,197</b>	<b>100.0</b>
売上原価	72,094	90.2	88,485	91.0	16,391	157,012	90.1
<b>売上総利益</b>	<b>7,788</b>	<b>9.8</b>	<b>8,767</b>	<b>9.0</b>	<b>978</b>	<b>17,184</b>	<b>9.9</b>
販売費及び一般管理費	6,588	8.2	6,881	7.1	293	13,531	7.8
<b>営業利益</b>	<b>1,200</b>	<b>1.5</b>	<b>1,886</b>	<b>1.9</b>	<b>685</b>	<b>3,653</b>	<b>2.1</b>
営業外収益	285	0.4	464	0.5	178	510	0.3
営業外費用	414	0.5	337	0.3	77	749	0.4
<b>経常利益</b>	<b>1,071</b>	<b>1.3</b>	<b>2,013</b>	<b>2.1</b>	<b>941</b>	<b>3,413</b>	<b>2.0</b>
特別利益	69	0.1	344	0.4	274	68	0.0
特別損失	21	0.0	379	0.4	357	32	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,119	1.4	1,978	2.0	858	3,450	2.0
法人税、住民税及び事業税	463	0.6	1,004	1.0	540	1,494	0.9
法人税等調整額	25	0.0	170	0.2	196	11	0.0
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>630</b>	<b>0.8</b>	<b>1,145</b>	<b>1.2</b>	<b>514</b>	<b>1,966</b>	<b>1.1</b>
前期繰越利益	1,277		-		-	1,277	
自己株式処分差損	30		-		-	50	
中間配当額	-		-		-	267	
中間(当期)未処分利益	1,876		-		-	2,926	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（百万円）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				買換資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	6,214	6,351	1,553	854	11,000	2,926	16,335	1,051	27,849
中間会計期間中の 変動額									
利益処分による 取崩し（注）	-	-	-	10	-	10	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	348	348	-	348
利益処分による 役員賞与（注）	-	-	-	-	-	34	34	-	34
利益処分による積立て （注）	-	-	-	-	1,500	1,500	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	1,145	1,145	-	1,145
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	0	-	-	-	-	-	38	38
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	0	-	10	1,500	727	761	38	800
平成 18 年 9 月 30 日 残高	6,214	6,351	1,553	844	12,500	2,199	17,097	1,013	28,650

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	801	-	801	28,651
中間会計期間中の 変動額				
利益処分による 取崩し（注）	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	348
利益処分による 役員賞与（注）	-	-	-	34
利益処分による積立て （注）	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	1,145
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	38
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	156	30	125	125
中間会計期間中の 変動額合計	156	30	125	675
平成 18 年 9 月 30 日 残高	645	30	676	29,326

（注）平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議による利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - イ. 子会社株式及び関連会社株式
 

移動平均法による原価法
    - ロ. その他有価証券
      - 時価のあるもの
 

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
      - 時価のないもの
 

移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ
 

時価法
  - (3) たな卸資産
 

移動平均法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	5年
車両及び運搬具	6年
工具器具及び備品	5～20年
  - (2) 無形固定資産
 

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) 投資その他の資産
 

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具器具及び備品	5～20年
3. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
 

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法  
(1) ヘッジ会計の方法  
時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段  | ヘッジ対象              |
|--------|--------------------|
| 為替予約   | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金                |
- (3) ヘッジ方針  
主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,296百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

## 中間貸借対照表関係

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,062百万円	3,239百万円	3,128百万円
2.投資不動産の減価償却累計額	1,724百万円	1,744百万円	1,766百万円
3.担保差入資産			
建物	549百万円	522百万円	532百万円
土地	593百万円	593百万円	593百万円
投資有価証券	421百万円	430百万円	509百万円
投資不動産	1,179百万円	1,114百万円	1,145百万円
計	2,744百万円	2,660百万円	2,780百万円
対応債務			
支払手形	339百万円	341百万円	368百万円
買掛金	160百万円	158百万円	131百万円
短期借入金	2,140百万円	2,140百万円	2,140百万円
計	2,640百万円	2,640百万円	2,640百万円
4.中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	-百万円	36百万円	-百万円
支払手形	-百万円	447百万円	-百万円
5.偶発債務			
(1)保証債務残高	6,821百万円	5,310百万円	6,052百万円
(2)手形信託譲渡高	916百万円	644百万円	604百万円
6.当座貸越契約			
当座貸越契約締結取引銀行	10行	9行	9行
当座貸越極度額	47,550百万円	55,500百万円	47,550百万円
借入実行残高	25,700百万円	47,400百万円	27,500百万円
	21,850百万円	8,100百万円	20,050百万円

## 中間損益計算書関係

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	1百万円	2百万円	3百万円
受取配当金	40百万円	30百万円	46百万円
投資不動産賃貸収入	144百万円	94百万円	287百万円
固定資産賃貸料	30百万円	22百万円	56百万円
為替差益	-百万円	263百万円	-百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	125百万円	171百万円	242百万円
社債利息	-百万円	5百万円	2百万円
社債発行費	-百万円	5百万円	21百万円
売上債権売却損	-百万円	69百万円	-百万円
投資不動産賃貸費用	70百万円	61百万円	138百万円
為替差損	127百万円	-百万円	126百万円

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	-百万円	1百万円
投資有価証券売却益	0百万円	-百万円	0百万円
投資不動産売却益	61百万円	329百万円	61百万円
貸倒引当金戻入額	5百万円	14百万円	3百万円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	0百万円	0百万円	3百万円
固定資産除却損	1百万円	1百万円	3百万円
投資不動産売却損	-百万円	137百万円	-百万円
ゴルフ会員権評価損	3百万円	-百万円	4百万円
関係会社整理損	5百万円	0百万円	11百万円
減損損失			

17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期						
投資不動産(土地 - 遊休地)の減損損失(9百万円)であります。	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価額が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(239百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 42百万円、土地 195百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物等	投資不動産(土地 - 遊休地)の減損損失(9百万円)であります。
場所	用途	種類						
千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物等						

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	143百万円	138百万円	301百万円
無形固定資産	292百万円	327百万円	588百万円
投資その他の資産	47百万円	43百万円	95百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,252	0	46	1,206
合計	1,252	0	46	1,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少によるものであります。

## リース取引関係

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	17年9月中間期			18年9月中間期			18年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	38	27	10	20	16	4	32	25	6
工具器具 及び備品	656	354	301	494	313	180	617	380	236
合計	694	382	312	514	329	185	649	405	243

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1年内	130百万円	92百万円	109百万円
1年超	192百万円	100百万円	143百万円
合計	323百万円	192百万円	252百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
支払リース料	86百万円	62百万円	160百万円
減価償却費相当額	78百万円	58百万円	146百万円
支払利息相当額	4百万円	2百万円	7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1年内	2百万円	1百万円	1百万円
1年超	5百万円	4百万円	5百万円
合計	8百万円	5百万円	6百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 1株当たり情報

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1株当たり純資産額	1,018.19 円	1,092.48 円	1,069.15 円
1株当たり中間(当期)純利益金額	23.55 円	42.70 円	72.22 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	23.49 円	42.66 円	72.06 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	630 百万円	1,145 百万円	1,966 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	34 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - 百万円)	( - 百万円)	(34 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	630 百万円	1,145 百万円	1,932 百万円
期中平均株式数	26,762 千株	26,816 千株	26,754 千株

#### 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	60 千株	25 千株	58 千株
(うち新株予約権)	(60 千株)	(25 千株)	(58 千株)
(うち新株予約権付社債)	( - 千株)	( - 千株)	( - 千株)